

平成 29 年 10 月 26 日

都道府県会長会 櫻井会長挨拶

都道府県会長・事務局長各位には、遠路ご上京いただき誠にありがとうございます。

また、黒田財政局長には公務ご多端の折にも関わりませず、わざわざお越しいただきましてご講演賜りますこと深く御礼申し上げます。

ご案内のとおり、去る 10 月 22 日に投開票を迎えた第 48 回衆議院総選挙は、自民・公明の連立与党が絶対安定多数を確保いたしました。

選挙前には、希望の党結成とそれに伴う民進党の解体、リベラル派による立憲民主党の立ち上げなど、政界再編をめぐる動きに焦点があてられておりましたが、国民は政権の安定と継続を選択するという結果になりました。

政策の安定と継続は、中長期的な視野に立って行財政運営にあたっている地方にとっても重要なファクターであります。

とりわけ、国との協力体制で進めている「地方創生」の取組みは、すでに総合戦略の中間年に入っており、本格的な事業展開を始めた地方にとっては、制度及び財政両面での継続的な支援が不可欠でございますので、引き続き、政府・与党と信頼関係を保ちながら、機会を捉えて、地方の意見を申し述べて参る所存であります。

外交・防衛面に目を向けますと、度重なるミサイル発射及び核実験の強行など北朝鮮の脅威が日増しに増大しています。本会においても、去る 9 月 22 日に緊急要望を発し、政府に対し問題解決に必要なあらゆる措置を講じるよう要請したところでもあります。来る 11 月 5 日には、トランプ・米国大統領が来日されますが、国際社会との連携のもと、より実効性のある対策が施され、国民の安全・安心が確実に守られることを期待するものであります。

さて、本年は昭和 22 年に地方自治法が施行されてから 70 周年にあたることから、来る 11 月 20 日には、東京国際フォーラムにおいて、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、記念式典が開催されることになっております。

式典への招待者の取りまとめにつきましては、各都道府県会長並びに事務局長のお力添えもあり、非常に大勢の議長各位にご出席いただくこととなりました。この

場を借りて御礼申し上げます。

また、記念式典の翌々日の11月22日には「第61回町村議会議長全国大会」を開催いたしますが、本日の会議では、大会要望26件に加え、町村が直面する喫緊の課題である「東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立」、「地方創生のさらなる推進」、「町村税財源の充実強化」、「参議院選挙における合区の解消」及び「地方議会議員の厚生年金制度への加入実現」に関する特別決議を行うとともに、「議員のなり手確保対策」を重点要望とすることをご提案申し上げますので、慎重審議の程よろしくお願いいたします。

このほか、本会の会務に関しまして、平成30年度の「会費の賦課方法」及び「会議・行事予定」についても提案しておりますが、このうち、5月の都道府県会長会につきましては、私の地元、宮城県で開催させていただきたいと考えております。

東日本大震災から復興しつつある現状をご覧いただき、被災地の復興対策、財政支援に対しご理解を深めていただければ幸いに存じます。

終わりに、本日の会議が実りあるものとなりますよう、会長各位の特段のご協力をお願い申し上げ、都道府県会長会開会にあたっての私の挨拶とさせていただきます。